

平成 22 年 度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現金・預金	8,352,993	8,247,750	未払金	27	48
未収金	50,367	49,522	支払備金	180,576	178,428
未収収益	33,134	33,411	未経過保険料	15,960	15,197
前払金	6,246	16,334	他会計繰入未済金	1,845	1,757
前払費用	8	7	賞与引当金	1,584	1,545
貸倒引当金 △	24,928	△ 24,502	責任準備金	8,124,915	7,887,731
有形固定資産	85,374	76,948	退職給付引当金	40,759	40,026
国有財産(公共用 財産を除く)	82,159	74,147			
土地	28,642	24,933			
立木竹	317	301			
建物	39,756	37,692			
工作物	13,254	11,138			
建設仮勘定	188	81			
物品	3,215	2,801	負債合計	8,365,669	8,124,734
無形固定資産	8,155	10,616	<資産・負債差額の部>		
出資金	170,209	174,215	資産・負債差額	315,893	459,569
資産合計	8,681,562	8,584,304	負債及び資産・ 負債差額合計	8,681,562	8,584,304

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人 件 費	23,431	23,338
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,584	1,545
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,460	2,299
労 災 保 険 給 付 費	745,928	743,010
労 災 援 護 給 付 費	111,635	107,511
補 助 金 等	44,873	36,961
委 託 費 等	22,120	25,930
分 担 金	11	11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	12,577	11,090
一 般 会 計 へ の 繰 入	246	243
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	56,248	38,932
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	3,788	10,901
庁 費 等	16,825	16,310
そ の 他 の 経 費	8,802	9,811
減 価 償 却 費	5,334	4,787
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,897	6,041
責 任 準 備 金 繰 入 額	147,394	△ 237,184
資 産 処 分 損 益	2,159	244
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,210,321	801,786

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		420,668		315,893
II 本年度業務費用合計	△	1,210,321	△	801,786
III 財 源		1,005,029		945,419
1 自 己 収 入		153,601		156,470
運 用 益		126,920		131,667
そ の 他 の 財 源		26,681		24,803
2 他会計(勘定)からの受入		851,428		788,949
一般会計からの受入		401		370
徴収勘定からの受入		851,027		788,578
IV 無償所管換等		98,176		14
V 資産評価差額		2,339		29
VI 本年度末資産・負債差額		315,893		459,569

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	127,178	131,386
そ の 他 の 収 入	24,503	22,316
一般会計からの受入	401	370
徴収勘定からの受入	842,490	784,768
前年度剰余金受入	206,862	199,779
財 源 合 計	1,201,435	1,138,623
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 27,212	△ 27,919
労災保険給付費	△ 749,647	△ 744,457
労災援護給付費	△ 112,243	△ 108,283
補 助 金 等	△ 44,873	△ 36,961
委 託 費 等	△ 22,120	△ 25,930
分 担 金	△ 11	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 12,577	△ 11,090
一般会計への繰入	△ 262	△ 258
徴収勘定への繰入	△ 44,943	△ 49,021
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 1,942	△ 10,990
庁 費 等 の 支 出	△ 19,799	△ 19,519
そ の 他 の 支 出	△ 8,774	△ 8,967
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,044,407	△ 1,043,410
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 63	△ 0
建物に係る支出	△ 196	△ 262
工作物に係る支出	△ 297	△ 331
建設仮勘定に係る支出	△ 195	△ 81
施設整備支出合計	△ 753	△ 675
業 務 支 出 合 計	△ 1,045,160	△ 1,044,085
業 務 収 支	156,275	94,537

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

156,275

94,537

資金からの受入(決算処理によるもの)

43,504

99,907

翌 年 度 歳 入 繰 入

199,779

194,445

資金本年度末残高

8,153,213

8,053,305

本年度末現金・預金残高

8,352,993

8,247,750

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間にかかる給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金及び遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の価格改定について

平成22年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 独立行政法人の減資に伴い発生した損失の表示方法について

従来、独立行政法人の減資に伴い発生した損失と国庫納付額との差額については、「出資金等評価損」として表示していたが、「資産処分損益」として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の「出資金等評価損」が1,412百万円減少し、「資産処分損益」が同額増加している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 759百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13,772百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入することとなっている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)237,184百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税に係る未払金、年金給付、子ども手当、公務災害補償費、遺族補償年金及び未払恩給給付費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、返納金及び雑入等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、返納金及び雑入等による収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	94,537
財政融資資金預託金	8,153,213
合 計	8,247,750

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	27,357
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	22,164
合 計		49,522

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	50,367	△ 845	49,522	24,928	△ 425	24,502	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	136	△ 7	128	136	△ 7	128	
履行期限到来等債権	49,583	△ 836	48,747	24,791	△ 418	24,373	
上記以外の債権	648	△ 1	646	—	—	—	
合 計	50,367	△ 845	49,522	24,928	△ 425	24,502	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	82,159	1,535	1,394	3,653	△ 4,499	74,147
行政財産	80,214	758	932	3,625	△ 4,367	72,047
土地	26,905	57	373	—	△ 3,460	23,128
立木竹	317	—	3	—	△ 15	298
建物	39,606	276	206	1,773	△ 384	37,517
工作物	13,197	342	160	1,851	△ 505	11,021
建設仮勘定	188	81	188	—	—	81
普通財産	1,944	777	461	27	△ 132	2,099
土地	1,737	468	286	—	△ 114	1,804
立木竹	—	3	—	—	△ 0	3
建物	150	163	117	8	△ 13	175
工作物	57	141	57	19	△ 4	116
物品	3,215	243	73	584	—	2,801
小 計	85,374	1,779	1,467	4,237	△ 4,499	76,948
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,330	21	—	549	—	802
ソフトウェア仮勘定	6,682	2,988	—	—	—	9,671
電話加入権	142	—	—	—	—	142
小 計	8,155	3,010	—	549	—	10,616
合 計	93,530	4,789	1,467	4,787	△ 4,499	87,564

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 増	年 加	度 額	本 減	年 少	度 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人											
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	10,678	1,103							△ 648		11,132
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,698	△ 95							99		1,702
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,876	△ 45							46		5,878
労働者健康福祉機構	151,955	△ 3,674							7,744		155,502
合 計	170,209	△ 2,712							7,241		174,215

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	12,089	956	11,132	11,781	11,781	100.00%	11,132	11,132	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,873	170	1,702	1,603	1,603	100.00%	1,702	1,702	法定財務諸表
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,949	71	5,878	5,831	5,831	100.00%	5,878	5,878	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	461,420	305,918	155,502	147,757	147,757	100.00%	155,502	155,502	法定財務諸表
合 計	481,332	307,117	174,215	166,973	166,973		174,215	174,215	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
子ども手当未払金等	職員等	45
その他	国(一般会計)	3
合 計		48

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,757
合 計		1,757

③ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(じん肺)	203,139
労災年金債務	受給者(せき損)	136,577
労災年金債務	受給者(その他)	108,201
労災年金債務	受給者(1級~3級)	864,658
労災年金債務	受給者(4級~7級)	2,040,655
労災年金債務	受給者(遺族)	4,490,023
労災年金債務	受給者(特別遺族)	44,475
合 計		7,887,731

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	26,961	1,600	2,064	27,424
恩給給付費に係る引当金	102	14	2	90
整理資源に係る引当金	13,496	1,401	230	12,324
国家公務員災害補償年金に係る引当金	199	16	2	185
合 計	40,759	3,033	2,299	40,026

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,971	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	5,181	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災保険情報センター	3,322	診療費相当額の貸付業務等のため	無
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	0	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無(ただし、雇用勘定の連結対象になっている。)
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	20,186	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	74	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため	有
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	94	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	230	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	39	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,492	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	財団法人 21 世紀職業財団	268	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため	無
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	726	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構等	2,372	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
合 計		36,961		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	1,814	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため	無
労働災害防止対策事業委託費	郡市区医師会	1,951	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	801	労働者のメンタルヘルスケアの促進等のため	有
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	7,799	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災保険情報センター	3,219	労災診療費請求書の点検のため	無
社会復帰促進等事業委託費	アフターケア等実施医療機関	3,134	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災サポートセンター	3,170	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	102	職業性疾病の治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等のため	有
その他		3,936	その他	無
合 計		25,930		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		11		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
労働安全衛生総合研究所	1,471	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
労働政策研究・研修機構	141	同上
労働者健康福祉機構	9,476	同上
合 計	11,090	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		24,803
合 計			24,803

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 訂 正		54	土地、工作物、物 品	帳簿修正等に伴う もの	
報 告 漏 れ		△ 5	土地、工作物等	報告漏れ訂正のため	
所 属 換	厚生労働省一般会 計	2	工作物	所属換による増	
所 属 換	厚生労働省一般会 計	△ 2	土地	所属換による減	
所 管 換	財務省一般会計	△ 42	土地、建物、工作 物	所管換による減	
実測と帳簿の差額		6	土地	実測と帳簿に差額 が生じたため	
合 計		14			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	— △	4,499	△ 4,499	
行 政 財 産	— △	4,367	△ 4,367	
土 地	— △	3,460	△ 3,460	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	15	△ 15	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	— △	384	△ 384	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	— △	505	△ 505	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △	132	△ 132	
土 地	— △	114	△ 114	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	— △	13	△ 13	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	— △	4	△ 4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 2,712	7,241	4,529	
(市場価格のないもの)	△ 2,712	7,241	4,529	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 2,712	2,741	29	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	22,316
合 計			22,316

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	8,153,213	—	99,907	8,053,305
合 計	8,153,213	—	99,907	8,053,305

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,413,063	8,307,314	未 払 金	34,640	35,884
有 価 証 券	46,960	62,717	支 払 備 金	180,576	178,428
た な 卸 資 産	751	992	未 払 費 用	717	693
未 収 金	92,165	93,150	未 経 過 保 険 料	15,960	15,197
未 収 収 益	33,253	33,492	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,845	1,757
前 払 金	6,246	16,334	賞 与 引 当 金	9,442	9,513
前 払 費 用	38	41	責 任 準 備 金	8,124,915	7,887,731
貸 付 金	7,002	6,478	借 入 金	3,718	3,015
破 産 更 正 債 権 等	74,174	67,103	退 職 給 付 引 当 金	265,001	269,886
そ の 他 の 債 権 等	152	226	資 産 除 去 債 務	—	19
貸 倒 引 当 金 △	82,255	△ 78,357	そ の 他 の 債 務 等	14,778	17,989
有 形 固 定 資 産	377,280	369,524			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	341,563	330,637			
土 地	108,894	104,809			
立 木 竹	593	574			
建 物	158,359	154,949			
工 作 物	61,495	56,249			
建 設 仮 勘 定	12,219	14,054	負 債 合 計	8,651,597	8,420,117
物 品 等	35,717	38,887			
無 形 固 定 資 産	8,321	10,785	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
そ の 他 投 資 等	274	253	資 産 ・ 負 債 差 額	325,833	469,938
資 産 合 計	8,977,430	8,890,056	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,977,430	8,890,056

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人 件 費	130,769	133,807
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,442	9,513
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	22,122	21,351
労 災 保 険 給 付 費	745,928	743,010
労 災 援 護 給 付 費	111,635	107,511
補 助 金 等	16,806	13,843
委 託 費 等	21,645	25,109
分 担 金	11	11
一 般 会 計 へ の 繰 入	246	243
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	56,248	38,932
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	3,788	10,901
庁 費 等	16,825	16,310
そ の 他 の 経 費	137,126	139,889
責 任 準 備 金 繰 入 額	147,394	△ 237,184
減 価 償 却 費	23,665	23,715
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29,252	24,629
支 払 利 息	261	251
資 産 処 分 損 益	2,723	50
減 損 損 失	51	308
そ の 他 の 臨 時 損 失 等	—	5
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,475,948	1,072,212

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		431,842		325,833
II 本年度業務費用合計	△	1,475,948	△	1,072,212
III 財 源		1,270,385		1,220,803
1 自 己 収 入		153,437		156,361
運 用 益		126,920		131,667
そ の 他 の 財 源		26,517		24,694
2 他会計(勘定)からの受入		851,428		788,949
一般会計からの受入		401		370
徴収勘定からの受入		851,027		788,578
3 独立行政法人等収入		265,520		275,492
IV 無償所管換等		98,176		14
V 資産評価差額		—	△	4,499
VI その他資産・負債差額の増減		1,375		—
VII 本年度末資産・負債差額		325,833		469,938

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運用収入	127,178	131,386
その他の収入	24,299	22,172
一般会計からの受入	401	370
徴収勘定からの受入	842,490	784,768
独立行政法人等収入	277,697	311,832
有価証券売却収入	50,832	54,450
固定資産売却収入	168	172
前年度剰余金等受入	283,296	259,850
財 源 合 計	1,606,364	1,565,004
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 156,442	△ 160,356
労災保険給付費	△ 749,647	△ 744,457
労災援護給付費	△ 112,243	△ 108,283
補助金等	△ 16,806	△ 13,843
委託費等	△ 21,585	△ 25,059
分 担 金	△ 11	△ 11
一般会計への繰入	△ 262	△ 258
徴収勘定への繰入	△ 44,943	△ 49,021
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 1,942	△ 10,990
貸付けによる支出	△ 4,985	△ 4,494
庁費等の支出	△ 19,799	△ 19,519
その他の支出	△ 168,077	△ 184,471
有価証券取得による支出	△ 70,166	△ 70,218
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,366,914	△ 1,390,985
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 63	△ 0
建物に係る支出	△ 196	△ 262
工作物に係る支出	△ 297	△ 331

建設仮勘定に係る支出	△	195	△	81
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	17,578	△	13,531
施設整備支出合計	△	18,331	△	14,207
業務支出合計	△	1,385,245	△	1,405,193
業務収支		221,118		159,810
II 財務収支				
借入による収入		3,718		3,015
借入金の返済による支出	△	4,422	△	3,718
リース債務の返済支出	△	3,804	△	4,755
利息の支払額	△	263	△	251
財務収支	△	4,772	△	5,709
本年度収支		216,345		154,101
資金からの受入(決算処理によるもの)		43,504		99,907
翌年度歳入繰入等		259,850		254,008
資金本年度末残高		8,153,213		8,053,305
本年度末現金・預金残高		8,413,063		8,307,314

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定	11,781	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	5,831	100.0%	0
独立行政法人労働者健康福祉機構	147,757	100.0%	0

(注)名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成23年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものととして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては国有財産については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定の庁舎敷地及び連結対象法人に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に本勘定の庁舎敷地上及び独立行政法人労働者健康福祉機構の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に本勘定の庁舎建物及び連結対象法人の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に本勘定の庁舎等附属設備及び連結対象法人の建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
 - ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
 - ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、本勘定の委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
 - ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
 - ・「その他の臨時損失等」には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、返納金及び雑入等による収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。

- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人労働者健康福祉機構における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政投融资預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、独立行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人福祉医療機構における有価証券売却収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人福祉医療機構における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,247,750	143	58,454	802	164	59,563
有 価 証 券	—	800	61,917	—	—	62,717
た な 卸 資 産	—	—	991	0	—	992
未 収 金	49,522	9	43,593	24	0	43,627
未 収 収 益	33,411	5	75	—	—	80
前 払 金	16,334	—	—	—	—	—
前 払 費 用	7	—	33	—	—	33
貸 付 金	—	4,991	1,487	—	—	6,478
破 産 更 生 債 権 等	—	14	67,088	—	—	67,103
そ の 他 の 債 権 等	—	—	225	0	—	226
貸 倒 引 当 金	△ 24,502	△ 16	△ 53,838	—	—	△ 53,855
有 形 固 定 資 産	76,948	0	279,636	11,230	1,708	292,576
国有財産等(公共用財産を除く)	74,147	0	244,379	10,403	1,707	256,490
土 地	24,933	—	72,517	6,165	1,193	79,876
立 木 竹	301	—	273	—	—	273
建 物	37,692	0	112,628	4,118	509	117,256
工 作 物	11,138	—	44,986	119	3	45,110
建 設 仮 勘 定	81	—	13,973	—	—	13,973
物 品 等	2,801	0	35,256	827	1	36,086
無 形 固 定 資 産	10,616	1	136	31	0	169
出 資 金	174,215	—	—	—	—	—
そ の 他 投 資 等	—	—	253	—	—	253
資 産 合 計	8,584,304	5,949	460,055	12,089	1,873	479,967
<負 債 の 部>						
未 払 金	48	17	35,462	270	84	35,835
支 払 備 金	178,428	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	7	686	—	—	693
未 経 過 保 険 料	15,197	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,757	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,545	0	7,921	43	3	7,968
責 任 準 備 金	7,887,731	—	—	—	—	—
借 入 金	—	—	3,015	—	—	3,015
退 職 給 付 引 当 金	40,026	7	229,475	319	57	229,860
資 産 除 去 債 務	—	—	6	13	—	19
そ の 他 の 債 務 等	—	37	17,884	67	0	17,989
負 債 合 計	8,124,734	70	294,452	714	145	295,382
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	459,569	5,878	165,602	11,375	1,727	184,584

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	8,307,314
有 価 証 券	—	62,717
た な 卸 資 産	—	992
未 収 金	—	93,150
未 収 収 益	—	33,492
前 払 金	—	16,334
前 払 費 用	—	41
貸 付 金	—	6,478
破 産 更 生 債 権 等	—	67,103
そ の 他 の 債 権 等	—	226
貸 倒 引 当 金	—	△ 78,357
有 形 固 定 資 産	—	369,524
国有財産等(公共用財産を除く)	—	330,637
土 地	—	104,809
立 木 竹	—	574
建 物	—	154,949
工 作 物	—	56,249
建 設 仮 勘 定	—	14,054
物 品 等	—	38,887
無 形 固 定 資 産	—	10,785
出 資 金	△ 174,215	—
そ の 他 投 資 等	—	253
資 産 合 計	△ 174,215	8,890,056
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	35,884
支 払 備 金	—	178,428
未 払 費 用	—	693
未 経 過 保 険 料	—	15,197
他 会 計 繰 入 未 済 金	—	1,757
賞 与 引 当 金	—	9,513
責 任 準 備 金	—	7,887,731
借 入 金	—	3,015
退 職 給 付 引 当 金	—	269,886
資 産 除 去 債 務	—	19
そ の 他 の 債 務 等	—	17,989
負 債 合 計	—	8,420,117
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 174,215	469,938

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	23,338	2	110,086	339	40	110,468
賞与引当金繰入額	1,545	0	7,921	43	3	7,968
退職給付引当金繰入額	2,299	0	18,868	163	19	19,052
労災保険給付費	743,010	—	—	—	—	—
労災援護給付費	107,511	—	—	—	—	—
補助金等	36,961	—	—	—	—	—
委託費等	25,930	33	—	49	—	83
分 担 金	11	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	11,090	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	243	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	38,932	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,901	—	—	—	—	—
庁 費 等	16,310	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	9,811	3	129,491	559	73	130,126
責任準備金繰入額	△ 237,184	—	—	—	—	—
減価償却費	4,787	1	18,337	552	37	18,927
貸倒引当金繰入額	6,041	△ 1	18,589	—	—	18,587
支 払 利 息	—	—	249	1	—	251
資産処分損益	244	—	△ 194	1	0	△ 193
減 損 損 失	—	—	308	—	—	308
そ の 他 の 臨 時 損 失 等	—	—	5	—	—	5
本年度業務費用合計	801,786	39	303,662	1,709	174	305,586

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	9,811	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	1	129,487	411	22	129,923
連結対象法人での一般管理費	—	1	—	147	50	199
連結対象法人でのその他経費	—	0	3	0	—	4
計	9,811	3	129,491	559	73	130,126

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	133,807
賞与引当金繰入額	—	9,513
退職給付引当金繰入額	—	21,351
労災保険給付費	—	743,010
労災援護給付費	—	107,511
補助金等	△ 23,118	13,843
委託費等	△ 904	25,109
分担金	—	11
独立行政法人運営費交付金	△ 11,090	—
一般会計への繰入	—	243
徴収勘定への繰入	—	38,932
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	10,901
庁費等	—	16,310
その他の経費	△ 48	139,889
責任準備金繰入額	—	△ 237,184
減価償却費	—	23,715
貸倒引当金繰入額	—	24,629
支払利息	—	251
資産処分損益	—	50
減損損失	—	308
その他の臨時損失等	—	5
本年度業務費用合計	△ 35,161	1,072,212

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	9,811
連結対象法人での業務費用	△ 48	129,874
連結対象法人での一般管理費	—	199
連結対象法人でのその他経費	—	4
計	△ 48	139,889

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	315,893	5,877	161,059	11,491	1,721	180,149
II 本年度業務費用合計	△ 801,786	△ 39	△ 303,662	△ 1,709	△ 174	△ 305,586
III 財 源	945,419	41	308,729	1,593	181	310,544
1 自 己 収 入	156,470	—	—	—	—	—
運 用 益	131,667	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	24,803	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	788,949	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	370	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	788,578	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	41	308,729	1,593	181	310,544
IV 無償所管換等	14	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	29	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 522	—	—	△ 522
VII 本年度末資産・負債差額	459,569	5,878	165,602	11,375	1,727	184,584

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 170,209	325,833
II 本年度業務費用合計	35,161	△ 1,072,212
III 財 源	△ 35,161	1,220,803
1 自 己 収 入	△ 109	156,361
運 用 益	—	131,667
そ の 他 の 財 源	△ 109	24,694
2 他会計(勘定)からの受入	—	788,949
一般会計からの受入	—	370
徴収勘定からの受入	—	788,578
3 独立行政法人等収入	△ 35,052	275,492
IV 無償所管換等	—	14
V 資産評価差額	△ 4,529	△ 4,499
VI その他資産・負債差額の増減	522	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 174,215	469,938

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 安全衛生社 会総合研究 事業促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
運 用 収 入	131,386	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	22,316	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	370	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	784,768	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	26,158	318,908	1,702	181	346,950
有価証券売却収入	—	—	54,450	—	—	54,450
固定資産売却収入	—	—	172	—	—	172
前年度剰余金等受入	199,779	1,007	58,030	826	204	60,070
財 源 合 計	1,138,623	27,166	431,561	2,529	386	461,642
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	△ 27,919	△ 3	△ 131,720	△ 669	△ 44	△ 132,437
労 災 保 険 給 付 費	△ 744,457	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 108,283	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 36,961	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 25,930	△ 33	—	—	—	△ 33
分 担 金	△ 11	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付 金	△ 11,090	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 258	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 49,021	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘 定への繰入	△ 10,990	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 4,494	—	—	—	△ 4,494
庁 費 等 の 支 出	△ 19,519	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 8,967	△ 21,691	△ 153,202	△ 669	△ 78	△ 175,642
有価証券取得による支出	—	△ 800	△ 69,418	—	—	△ 70,218
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 1,043,410	△ 27,022	△ 354,341	△ 1,338	△ 123	△ 382,826
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 0	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 262	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 331	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 81	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 0	△ 13,085	△ 347	△ 98	△ 13,531
施設整備支出合計	△ 675	△ 0	△ 13,085	△ 347	△ 98	△ 13,531
業 務 支 出 合 計	△ 1,044,085	△ 27,022	△ 367,427	△ 1,686	△ 222	△ 396,358
業 務 収 支	94,537	143	64,134	842	164	65,284
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	3,015	—	—	3,015
借入金返済による支出	—	—	△ 3,718	—	—	△ 3,718
リース債務の返済支出	—	△ 0	△ 4,716	△ 39	—	△ 4,755
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 249	△ 1	—	△ 251
不要財産国庫返納による支出	—	—	△ 11	—	—	△ 11
財 務 収 支	—	△ 0	△ 5,679	△ 40	—	△ 5,720
本 年 度 収 支	94,537	143	58,454	802	164	59,563
資金からの受入(決算処理によるもの)	99,907	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	194,445	143	58,454	802	164	59,563
資 金 本 年 度 末 残 高	8,053,305	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	8,247,750	143	58,454	802	164	59,563

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	—	131,386
そ の 他 の 収 入	△ 144	22,172
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	370
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	784,768
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 35,117	311,832
有 価 証 券 売 却 収 入	—	54,450
固 定 資 産 売 却 収 入	—	172
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	259,850
財 源 合 計	△ 35,262	1,565,004
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	— △	160,356
労 災 保 険 給 付 費	— △	744,457
労 災 援 護 給 付 費	— △	108,283
補 助 金 等	23,118 △	13,843
委 託 費 等	904 △	25,059
分 担 金	— △	11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	11,090	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	— △	258
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	— △	49,021
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	— △	10,990
貸 付 け に よ る 支 出	— △	4,494
庁 費 等 の 支 出	— △	19,519
そ の 他 の 支 出	138 △	184,471
有 価 証 券 取 得 に よ る 支 出	— △	70,218
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	35,251 △	1,390,985
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	— △	0
建 物 に 係 る 支 出	— △	262
工 作 物 に 係 る 支 出	— △	331
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	— △	81
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	— △	13,531
施 設 整 備 支 出 合 計	— △	14,207
業 務 支 出 合 計	35,251 △	1,405,193
業 務 収 支	△ 11	159,810
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	3,015
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	— △	3,718
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	— △	4,755
利 息 の 支 払 額	— △	251
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	11	—
財 務 収 支	11 △	5,709
本 年 度 収 支	—	154,101
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	99,907
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	—	254,008
資 金 本 年 度 末 残 高	—	8,053,305
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	8,307,314

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,036,028	6,005,109	未 払 金	29	64
未 収 金	56,276	56,971	支 払 備 金	215,560	166,287
未 収 収 益	14,123	10,941	前 受 金	143,770	40,417
前 払 金	11,038	6,796	賞 与 引 当 金	2,636	2,569
前 払 費 用	9	7	退 職 給 付 引 当 金	62,859	62,338
貸 倒 引 当 金 △	26,500	△ 28,163			
有 形 固 定 資 産	116,222	109,414			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	107,040	100,159			
土 地	46,522	42,576			
立 木 竹	320	307			
建 物	44,920	43,757			
工 作 物	14,481	13,230			
建 設 仮 勘 定	795	288			
物 品	9,181	9,254	負 債 合 計	424,856	271,677
無 形 固 定 資 産	25,608	28,761	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	665,519	604,289	資 産 ・ 負 債 差 額	6,473,470	6,522,451
資 産 合 計	6,898,326	6,794,129	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	6,898,326	6,794,129

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人 件 費	37,521	38,113
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,636	2,569
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,298	3,142
失 業 等 給 付 費	2,001,969	1,612,373
雇 用 安 定 等 給 付 費	714,780	426,467
補 助 金 等	95,554	75,950
委 託 費 等	49,536	51,963
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	92,121	77,931
一 般 会 計 へ の 繰 入	67	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	27,584	27,755
庁 費 等	84,178	83,561
そ の 他 の 経 費	29,265	36,249
減 価 償 却 費	7,838	8,019
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,552	10,378
資 産 処 分 損 益	17,944	21,863
出 資 金 等 評 価 損	92,104	1,174
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,261,952	2,477,579

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,259,253		6,473,470
II 本年度業務費用合計	△	3,261,952	△	2,477,579
III 財 源		2,410,672		2,561,105
1 自 己 収 入		73,452		71,068
運 用 益		56,599		42,818
そ の 他 の 財 源		16,853		28,249
2 他会計(勘定)からの受入		2,337,219		2,490,037
一般会計からの受入		571,796		174,357
徴収勘定からの受入		1,765,423		2,315,680
IV 無償所管換等	△	116		223
V 資産評価差額		65,613	△	34,768
VI 本年度末資産・負債差額		6,473,470		6,522,451

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	60,342	45,996
そ の 他 の 収 入	15,876	31,604
一般会計からの受入	589,513	71,004
徴収勘定からの受入	1,760,494	2,309,369
前年度剰余金受入	126,831	144,265
資金からの受入(予算上措置されたもの)	764,817	177,000
財 源 合 計	3,317,875	2,779,239
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 43,530	△ 44,367
失 業 等 給 付 費	△ 1,980,506	△ 1,661,646
雇用安定等給付費	△ 714,796	△ 426,507
補 助 金 等	△ 95,554	△ 75,950
委 託 費 等	△ 49,536	△ 51,963
独立行政法人運営費交付金	△ 92,121	△ 77,931
一般会計への繰入	△ 76	△ 74
徴収勘定への繰入	△ 27,469	△ 23,513
庁 費 等 の 支 出	△ 93,493	△ 89,443
そ の 他 の 支 出	△ 29,265	△ 36,249
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,126,349	△ 2,487,647
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 85	△ 550
建物に係る支出	△ 103	△ 55
工作物に係る支出	△ 151	△ 204
建設仮勘定に係る支出	△ 601	△ 436
施設整備支出合計	△ 942	△ 1,246
業 務 支 出 合 計	△ 3,127,291	△ 2,488,893
業 務 収 支	190,583	290,345

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

190,583

290,345

資金からの受入(決算処理によるもの)

295,308

115,288

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

341,626

△

364,594

翌 年 度 歳 入 繰 入

144,265

41,040

資金本年度末残高

5,891,763

5,964,068

本年度末現金・預金残高

6,036,028

6,005,109

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成22年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 独立行政法人の減資に伴い発生した損失の表示方法について

従来、独立行政法人の減資に伴い発生した損失については、「出資金等評価損」として表示していたが、「資産処分損益」として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の「出資金等評価損」が20,454百万円減少し、「資産処分損益」が同額増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	4	青森地裁 平成22年(ワ)第400号	受給資格者創業支援助成金に係る誤説明により原告が損害を被ったとして提起されたものである。

(注)訴訟の見込、結果にかかわらず、平成23年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 297百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 88,605百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料の未収金及び過誤払による返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎内の門、水道施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人雇用・能力開発機構分については、「独立行政法人雇用・能力開発機構法」附則第4条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、子ども手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
 - ・「出資金等評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への土地の所管換、過去の国有財産台帳の誤謬訂正等及びソフトウェアの過去の誤謬訂正に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
 - ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組負担金として支出した額を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を經由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を經由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

無形固定資産についての処理に誤謬があり、前年度のソフトウェアの計上が過大であったため、本会計年度において当該計上過大額 113 百万円を無償所管換の減少として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	290,345
財政融資資金預託金	5,714,763
合 計	6,005,109

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	48,201
売 払 債 権 等	地方公共団体等	354
不正受給等による返納金	不正受給者等	8,415
合 計		56,971

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	56,276	695	56,971	26,500	1,662	28,163	
徴収停止債権	62	△ 5	56	62	△ 5	56	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
履行期限到来等債権	52,876	3,337	56,214	26,438	1,668	28,107	
上記以外の債権	3,337	△ 2,636	701	—	—	—	
合 計	56,276	695	56,971	26,500	1,662	28,163	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	107,040	5,593	3,308	3,987	△ 5,177	100,159
行政財産	103,902	4,192	2,938	3,894	△ 4,878	96,382
土地	43,848	850	1,002	—	△ 3,902	39,793
立木竹	319	11	8	—	△ 15	306
建物	44,542	1,635	614	1,961	△ 383	43,219
工作物	14,396	1,258	370	1,933	△ 576	12,775
建設仮勘定	795	436	944	—	—	288
普通財産	3,137	1,400	369	93	△ 298	3,777
土地	2,674	566	184	—	△ 272	2,782
立木竹	0	0	0	—	△ 0	1
建物	378	361	172	24	△ 4	537
工作物	84	472	13	68	△ 20	455
物品	9,181	2,589	356	2,158	—	9,254
小計	116,222	8,182	3,665	6,146	△ 5,177	109,414
(無形固定資産)						
電話加入権	489	—	5	—	—	483
ソフトウェア	7,665	3,371	113	1,873	—	9,051
ソフトウェア仮勘定	17,453	1,773	—	—	—	19,226
小計	25,608	5,144	118	1,873	—	28,761
合計	141,830	13,326	3,784	8,019	△ 5,177	138,176

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	197,071	—	—	19,631	△ 12,324	—	165,115
(財形勘定)	—	0	—	0	—	—	—
(宿舍等勘定)	450,446	5,847	—	10,163	△ 23,784	—	422,346
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,827	651	—	101	△ 1,014	—	10,362
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	4,262	3	—	—	△ 58	—	4,207
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,912	1,087	—	568	△ 0	1,174	2,257
合計	665,519	7,591	—	30,464	△ 37,182	1,174	604,289

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	242,444	77,113	165,331	261,634	261,292	99.86%	165,099	165,115	法定財務諸表
(財形勘定)	793,367	800,557	△ 7,190	—	—	—	—	—	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	444,290	21,943	422,346	446,130	446,130	100.00%	422,346	422,346	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	19,394	9,017	10,376	11,392	11,377	99.86%	10,362	10,362	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	5,724	1,516	4,207	4,266	4,266	100.00%	4,207	4,207	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	4,514	—	4,514	6,863	3,431	50.00%	2,257	2,257	法定財務諸表
合 計	1,509,736	910,149	599,586	730,288	726,498	—	604,273	604,289	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
雇用・能力開発機構				
(一般勘定)	261,292	165,115	93,130	平成 21 年度
(財形勘定)	—	—	999	平成 15 年度
情報処理推進機構				
(地域事業出資業務勘定)	3,431	2,257	1,174	平成 22 年度
合 計	264,724	167,372	95,304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
子ども手当未払金	職員等	60
その他	職員等	4
合 計		64

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	166,287
合 計		166,287

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	40,417
合 計		40,417

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	43,067	1,588	2,732	44,211
恩給給付費に係る引当金	83	9 △	14	59
整理資源に係る引当金	19,555	2,054	333	17,834
国家公務員災害補償年金に係る引当金	153	11	91	233
合 計	62,859	3,663	3,142	62,338

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
勤労者財産形成促進事業費補助金	(独)雇用・能力開発機構	0	勤労者財産形成促進事業等に要する経費の補助	有
中小企業雇用安定事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構 都道府県	6,736	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	(独)雇用・能力開発機構	28,706	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助	有
	(社)日本労働者信用基金協会	1,834	就職安定資金融資事業に要する経費の補助	無
産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	2,363	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	172	日本船員福利雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する費用の一部を補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(独)高齢・障害者雇用支援機構	16,380	継続雇用定着促進助成金、自立就業支援助成金及び定年引上げ等奨励金の原資部分の補助	有
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	2,875	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県	1,509	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助	無
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独)雇用・能力開発機構	926	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費の補助	有
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	22	独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する研究施設等に係る施設整備のための経費の補助	有
港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	231	港湾労働者派遣事業等に要する経費の交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	2,378	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	(財)21世紀職業財団	660	短時間労働者均衡待遇推進等助成金等業務に要する経費の交付金	無
育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	2,810	育児・介護雇用安定等助成金等業務に要する経費の交付金	無
合 計		75,950		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	31	中小企業勤労者の福祉の向上を図るための中小企業勤労者総合福祉推進事業の委託	無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	437	労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	24	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	1,666	ふるさとハローワーク推進事業の委託等	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	7,420	地域雇用創造推進事業の委託等	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	9,556	障害者就業・生活支援センター事業の委託等	無
職場適応訓練委託費	都道府県	2	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、職場適応訓練事業を委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	25,169	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	2,936	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業の委託等	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,302	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	704	ものづくり立国の推進を図るための委託等	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,079	一般事業主行動計画策定等支援事業の委託等	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,625	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託等	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	7	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金	無
合 計		51,963		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
高齢・障害者雇用支援機構	13,811	独立行政法人通則法第46条に基づき、人件費、一般管理費、障害者に対する職業評価、職業指導、職場実習等の職業リハビリテーション、事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する相談・援助及び助成金支給事務等に要する経費の交付金
雇用・能力開発機構	61,414	独立行政法人通則法第46条に基づき、人件費(雇用促進住宅譲渡業務、勤労者財産形成促進事業に係るものを除く。)、物件費(雇用促進住宅譲渡業務、勤労者財産形成促進事業に係るものを除く。)、雇用安定関係業務、雇用管理関係業務、建設雇用福祉等業務、職業能力開発業務(在職者訓練、技能者養成訓練)、助成金の支給事務費等に要する経費の交付金
雇用・能力開発機構	531	独立行政法人通則法第46条に基づき、勤労者財産形成促進事業に係る人件費の交付金
労働政策研究・研修機構	2,173	独立行政法人通則法第46条に基づき、人件費、一般管理費、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行い、情報及び資料を収集し整理する、また業務の促進のため労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること等に要する経費の交付金
合 計	77,931	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収	不正受給者等	28,249
合 計			28,249

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 訂 正		217	土地・立木竹・建物・工作物	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		555	土地・立木竹・建物・工作物	報告漏れによる増	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		3	土地・建物	実測と帳簿に差額が生じたため	
誤 謬 訂 正		△ 118	土地・立木竹・建物・工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 233	土地・工作物	報告漏れによる減	
財務省所管一般会計へ所管換	財務省一般会計	△ 86	土地・建物・工作物	所管換による減	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 1	土地・建物	実測と帳簿に差額が生じたため	
誤 謬 訂 正		△ 113	ソフトウェア	誤謬訂正による減	
合 計		223			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	— △	5,177	△ 5,177	
行 政 財 産	— △	4,878	△ 4,878	
土 地	— △	3,902	△ 3,902	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	15	△ 15	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	— △	383	△ 383	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	— △	576	△ 576	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	— △	298	△ 298	
土 地	— △	272	△ 272	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建 物	— △	4	△ 4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工 作 物	— △	20	△ 20	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	7,591	△ 37,182	△ 29,591	
(市場価格のないもの)	7,591	△ 37,182	△ 29,591	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	7,591	△ 42,359	△ 34,768	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	31,604
合 計			31,604

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	5,387,007	364,594	177,000	5,574,602
雇 用 安 定 資 金	504,755	—	115,288	389,466
合 計	5,891,763	364,594	292,288	5,964,068

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
人 件 費	76,673	73,542
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,043	4,755
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 3,590	4,616
失 業 等 給 付 費	2,001,969	1,612,373
雇 用 安 定 等 給 付 費	714,780	426,467
補 助 金 等	56,449	43,843
委 託 費 等	68,325	75,684
一 般 会 計 へ の 繰 入	67	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	27,584	27,755
庁 費 等	84,178	83,561
そ の 他 の 経 費	105,854	99,915
減 価 償 却 費	34,145	38,302
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,966	11,326
支 払 利 息	11,053	10,172
資 産 処 分 損 益	11,133	17,166
減 損 損 失	25,106	15,820
出 資 金 等 評 価 損	—	1,174
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,225,740	2,546,542

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,168,510		6,407,088
II 本年度業務費用合計	△	3,225,740	△	2,546,542
III 財 源		2,463,440		2,603,191
1 自 己 収 入		68,394		62,166
運 用 益		56,599		42,818
そ の 他 の 財 源		11,794		19,347
2 他会計(勘定)からの受入		2,337,219		2,490,037
一般会計からの受入		571,796		174,357
徴収勘定からの受入		1,765,423		2,315,680
3 独立行政法人等収入		57,826		50,987
IV 無償所管換等		908		223
V 資産評価差額	△	30	△	4,089
VI その他資産・負債差額の増減	△	0		—
VII 本年度末資産・負債差額		6,407,088		6,459,871

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	60,342	45,996
そ の 他 の 収 入	10,818	16,851
一般会計からの受入	589,513	71,004
徴収勘定からの受入	1,760,494	2,309,369
独立行政法人等収入	35,748	138,649
前年度剰余金等受入	210,703	248,559
資金からの受入(予算上措置されたもの)	764,817	177,000
財 源 合 計	3,432,437	3,007,431
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 85,740	△ 84,045
失 業 等 給 付 費	△ 1,980,506	△ 1,661,646
雇用安定等給付費	△ 714,796	△ 426,507
補 助 金 等	△ 56,433	△ 43,845
委 託 費 等	△ 49,536	△ 51,963
一般会計への繰入	△ 76	△ 74
徴収勘定への繰入	△ 27,469	△ 23,513
貸付けによる支出	△ 40,499	△ 30,752
有価証券取得による支出	△ 199	—
庁 費 等 の 支 出	△ 93,493	△ 89,443
国庫納付による支出	△ 4	—
そ の 他 の 支 出	△ 20,507	△ 122,341
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,069,264	△ 2,534,132
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 85	△ 550
建物に係る支出	△ 103	△ 55
工作物に係る支出	△ 151	△ 204
建設仮勘定に係る支出	△ 601	△ 436

独立行政法人等における固定資産取得支出	△	6,076	△	4,791
施設整備支出合計	△	7,018	△	6,037
業務支出合計	△	3,076,282	△	2,540,170
業務収支		356,154		467,260
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		126,400		111,600
借入金の返済による支出	△	142,083	△	128,665
債券の発行による収入		133,357		128,616
債券の償還による支出	△	163,300	△	168,300
リース債務の返済支出	△	4,862	△	3,918
利息の支払額	△	10,787	△	9,936
財務収支	△	61,276	△	70,604
本年度収支		294,877		396,655
資金からの受入(決算処理によるもの)		295,308		115,288
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	341,626	△	364,594
翌年度歳入繰入等		248,559		147,350
資金本年度末残高		5,891,763		5,964,068
本年度末現金・預金残高		6,140,322		6,111,418

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,266	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	11,377	99.8%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 一般勘定	261,292	99.8%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 財形勘定	—	0%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 宿舍等勘定	446,130	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 23 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に本勘定における運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎内の門、水道施設等のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の資産項目の合計額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、本勘定の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
 - ・「出資金等評価損」には、出資金(連結対象法人を除く)に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への土地の所管換、過去の国有財産台帳の誤謬訂正等及びソフトウェアの過去の誤謬訂正に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人の国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。

・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

・「借入による収入」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。

・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定及び独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金返済支出を計上している。

・「債券の発行による収入」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。

・「債券の償還による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の償還による支出を計上している。

・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。

・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。

・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。

・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減したものを計上している。

・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 高齢・障害者 雇用支援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舍等 勘定
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	6,005,109	1,144	8,814	33,539	9,309	53,500
有 価 証 券	—	199	—	9,948	1,680	—
た な 卸 資 産	—	0	—	0	0	—
未 収 金	56,971	51	27	1,075	2	4,144
未 収 収 益	10,941	0	0	27	3,170	0
前 払 金	6,796	—	—	1	—	—
前 払 費 用	7	4	3	5	—	13
貸 付 金	—	—	—	15,687	779,191	—
破 産 更 生 債 権 等	—	—	13	7,929	239	1,599
貸 倒 引 当 金	△ 28,163	—	△ 14	△ 8,905	△ 228	△ 1,709
有 形 固 定 資 産	109,414	4,315	10,229	182,986	2	386,724
国有財産等(公共用財産を除く)	100,159	4,196	9,857	166,527	—	386,677
土 地	42,576	2,379	6,165	55,302	—	225,774
立 木 竹	307	—	—	—	—	—
建 物	43,757	1,771	3,598	103,868	—	153,001
工 作 物	13,230	45	93	6,840	—	7,849
建 設 仮 勘 定	288	—	—	516	—	51
物 品 等	9,254	118	372	16,459	2	47
無 形 固 定 資 産	28,761	1	12	0	—	0
出 資 金	604,289	—	—	—	—	—
そ の 他 投 資 等	—	5	306	147	—	17
資 産 合 計	6,794,129	5,724	19,394	242,444	793,367	444,290
<負 債 の 部>						
未 払 金	64	254	456	13,866	255	1,647
支 払 備 金	166,287	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	4	212	119	190	—
保 管 金 等	—	6	56	371	8	4,490
前 受 金	40,417	0	—	395	—	1,802
賞 与 引 当 金	2,569	56	306	1,801	11	9
雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	—	—	—	—	688,045	—
借 入 金	—	—	—	15,254	111,600	—
退 職 給 付 引 当 金	62,338	1,601	7,442	92,836	466	295
資 産 除 去 債 務	—	0	24	240	—	13,297
そ の 他 の 債 務 等	—	41	209	7,684	3	400
負 債 合 計	271,677	1,966	8,708	132,569	800,581	21,943
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	6,522,451	3,758	10,685	109,875	△ 7,214	422,346

(単位：百万円)

	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>			
現 金 ・ 預 金	106,309	—	6,111,418
有 価 証 券	11,828	—	11,828
た な 卸 資 産	0	—	0
未 収 金	5,302	△ 480	61,794
未 収 収 益	3,199	—	14,140
前 払 金	1	—	6,798
前 払 費 用	26	—	34
貸 付 金	794,878	—	794,878
破 産 更 生 債 権 等	9,781	—	9,781
貸 倒 引 当 金	△ 10,858	—	△ 39,021
有 形 固 定 資 産	584,258	—	693,673
国有財産等(公共用財産を除く)	567,258	—	667,418
土 地	289,621	—	332,197
立 木 竹	—	—	307
建 物	262,239	—	305,996
工 作 物	14,829	—	28,059
建 設 仮 勘 定	567	—	856
物 品 等	16,999	—	26,254
無 形 固 定 資 産	13	—	28,775
出 資 金	—	△ 602,032	2,257
そ の 他 投 資 等	477	—	477
資 産 合 計	1,505,221	△ 602,512	7,696,837
<負 債 の 部>			
未 払 金	16,480	△ 480	16,064
支 払 備 金	—	—	166,287
未 払 費 用	526	—	526
保 管 金 等	4,934	—	4,934
前 受 金	2,197	—	42,614
賞 与 引 当 金	2,185	—	4,755
雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	688,045	—	688,045
借 入 金	126,854	—	126,854
退 職 給 付 引 当 金	102,642	—	164,980
資 産 除 去 債 務	13,563	—	13,563
そ の 他 の 債 務 等	8,339	—	8,339
負 債 合 計	965,768	△ 480	1,236,966
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>			
資 産 ・ 負 債 差 額	539,452	△ 602,032	6,459,871

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構 雇用支援 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舎 等 勘定
人件費	38,113	713	3,602	30,657	231	223
賞与引当金繰入額	2,569	56	306	1,801	11	9
退職給付引当金繰入額	3,142	174	921	393	△ 28	12
失業等給付費	1,612,373	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	426,467	—	—	—	—	—
補助金等	75,950	—	13,930	—	—	—
委託費等	51,963	—	1,449	22,271	0	—
独立行政法人運営費交付金	77,931	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	64	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	27,755	—	—	—	—	—
庁費等	83,561	—	—	—	—	—
その他の経費	36,249	933	5,726	30,238	575	26,221
減価償却費	8,019	135	264	13,084	4	16,792
貸倒引当金繰入額	10,378	—	0	517	—	430
支払利息	—	2	5	1,072	9,092	0
資産処分損益	21,863	8	105	14,589	—	△ 3,279
減損損失	—	—	16	6,904	—	8,900
出資金等評価損	1,174	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	2,477,579	2,024	26,329	121,528	9,888	49,311

その他の経費内訳	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構 雇用支援 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舎 等 勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	36,249	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	602	5,220	28,405	—	24,180
連結対象法人での一般管理費	—	331	502	1,520	—	168
連結対象法人でのその他経費	—	0	3	312	575	1,872
計	36,249	933	5,726	30,238	575	26,221

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構 雇用支援 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舎 等 勘定
I 前年度末資産・負債差額	6,473,470	3,572	6,980	146,437	△ 11,211	450,446
II 本年度業務費用合計	△ 2,477,579	△ 2,024	△ 26,329	△ 121,528	△ 9,888	△ 49,311
III 財源	2,561,105	2,210	30,245	89,577	14,885	31,374
1 自己収入	71,068	—	—	—	—	—
運用益	42,818	—	—	—	—	—
その他の財源	28,249	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	2,490,037	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	174,357	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	2,315,680	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	2,210	30,245	89,577	14,885	31,374
IV 無償所管換等	223	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 34,768	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 210	△ 4,610	△ 1,000	△ 10,163
VII 本年度末資産・負債差額	6,522,451	3,758	10,685	109,875	△ 7,214	422,346

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	35,428	—	73,542
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,185	—	4,755
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,473	—	4,616
失 業 等 給 付 費	—	—	1,612,373
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	426,467
補 助 金 等	13,930	△ 46,037	43,843
委 託 費 等	23,721	—	75,684
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 77,931	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	64
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	27,755
庁 費 等	—	—	83,561
そ の 他 の 経 費	63,695	△ 29	99,915
減 価 償 却 費	30,282	—	38,302
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	948	—	11,326
支 払 利 息	10,172	—	10,172
資 産 処 分 損 益	11,423	△ 16,120	17,166
減 損 損 失	15,820	—	15,820
出 資 金 等 評 価 損	—	—	1,174
本 年 度 業 務 費 用 合 計	209,082	△ 140,119	2,546,542

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	△ 8	36,241
連結対象法人での業務費用	58,408	—	58,408
連結対象法人での一般管理費	2,522	—	2,522
連結対象法人でのその他経費	2,765	△ 21	2,743
計	63,695	△ 29	99,915

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	596,226	△ 662,607	6,407,088
II 本年度業務費用合計	△ 209,082	140,119	△ 2,546,542
III 財 源	168,292	△ 126,207	2,603,191
1 自 己 収 入	—	△ 8,901	62,166
運 用 益	—	—	42,818
そ の 他 の 財 源	—	△ 8,901	19,347
2 他会計(勘定)からの受入	—	—	2,490,037
一般会計からの受入	—	—	174,357
徴収勘定からの受入	—	—	2,315,680
3 独立行政法人等収入	168,292	△ 117,305	50,987
IV 無償所管換等	—	—	223
V 資産評価差額	—	30,678	△ 4,089
VI その他資産・負債差額の増減	△ 15,984	15,984	—
VII 本年度末資産・負債差額	539,452	△ 602,032	6,459,871

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 雇用支援機 構雇用支 援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般 勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形 勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舎 等勘定
I 業 務 収 支						
1 財 源						
運 用 収 入	45,996	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	31,604	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	71,004	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,309,369	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	2,412	30,267	103,804	93,894	32,865
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	144,265	772	4,636	42,698	9,853	46,333
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	177,000	—	—	—	—	—
財 源 合 計	2,779,239	3,185	34,903	146,503	103,748	79,199
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 44,367	△ 815	△ 4,546	△ 34,011	△ 238	△ 260
失 業 等 給 付 費	△ 1,661,646	—	—	—	—	—
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 426,507	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 75,950	—	△ 13,941	—	—	—
委 託 費 等	△ 51,963	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 77,931	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 74	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 23,513	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	—	△ 1,535	△ 29,217	—
庁 費 等 の 支 出	△ 89,443	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 36,249	△ 1,041	△ 7,291	△ 62,861	△ 636	△ 23,595
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,487,647	△ 1,857	△ 25,779	△ 98,407	△ 30,091	△ 23,855
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 550	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 55	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 204	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 436	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 158	△ 15	△ 2,787	—	△ 1,829
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 1,246	△ 158	△ 15	△ 2,787	—	△ 1,829
業 務 支 出 合 計	△ 2,488,893	△ 2,016	△ 25,795	△ 101,194	△ 30,091	△ 25,684
業 務 収 支	290,345	1,169	9,108	45,308	73,656	53,514
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	111,600	—
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 2,265	△ 126,400	—
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	—	—	—	128,616	—
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 168,300	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	—	△ 22	△ 77	△ 3,799	△ 5	△ 13
利 息 の 支 払 額	—	△ 2	△ 5	△ 1,093	△ 8,835	△ 0
不 要 財 産 の 国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	△ 210	△ 4,610	△ 1,021	—
財 務 収 支	—	△ 24	△ 293	△ 11,769	△ 64,346	△ 13
本 年 度 収 支	290,345	1,144	8,814	33,539	9,309	53,500
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	115,288	—	—	—	—	—
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 364,594	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
運 用 収 入	—	—	45,996
そ の 他 の 収 入	—	△ 14,753	16,851
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	71,004
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	2,309,369
独 立 行 政 法 人 等 収 入	263,245	△ 124,595	138,649
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	104,294	—	248,559
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	177,000
財 源 合 計	367,539	△ 139,348	3,007,431
2 業 務 支 出			
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)			
人 件 費	△ 39,871	193	△ 84,045
失 業 等 給 付 費	—	—	△ 1,661,646
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	△ 426,507
補 助 金 等	△ 13,941	46,046	△ 43,845
委 託 費 等	—	—	△ 51,963
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	77,931	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	△ 74
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	△ 23,513
貸 付 け に よ る 支 出	△ 30,752	—	△ 30,752
庁 費 等 の 支 出	—	—	△ 89,443
そ の 他 の 支 出	△ 95,425	9,334	△ 122,341
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 179,991	133,505	△ 2,534,132
(2) 施 設 整 備 支 出			
土 地 に 係 る 支 出	—	—	△ 550
建 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 55
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 204
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	△ 436
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 4,791	—	△ 4,791
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 4,791	—	△ 6,037
業 務 支 出 合 計	△ 184,782	133,505	△ 2,540,170
業 務 収 支	182,757	△ 5,842	467,260
II 財 務 収 支			
借 入 に よ る 収 入	111,600	—	111,600
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 128,665	—	△ 128,665
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	128,616	—	128,616
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 168,300	—	△ 168,300
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	△ 3,918	—	△ 3,918
利 息 の 支 払 額	△ 9,936	—	△ 9,936
不 要 財 産 の 国 庫 納 付 に よ る 支 出	△ 5,842	5,842	—
財 務 収 支	△ 76,447	5,842	△ 70,604
本 年 度 収 支	106,309	—	396,655
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	—	115,288
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	—	△ 364,594

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 雇用支援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舍等 勘定
翌年度歳入繰入等	41,040	1,144	8,814	33,539	9,309	53,500
資金本年度末残高	5,964,068	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	6,005,109	1,144	8,814	33,539	9,309	53,500

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
翌年度歳入繰入等	106,309	—	147,350
資金本年度末残高	—	—	5,964,068
本年度末現金・預金残高	106,309	—	6,111,418

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	21,630	23,669	未払金	5,175	1,399
未収金	125	137	前受金	17,309	23,149
未収収益	1	0	賞与引当金	453	394
前払費用	1	1	退職給付引当金	13,507	12,972
貸倒引当金 △	56	△ 63	負債合計	36,445	37,917
有形固定資産	798	695	<資産・負債差額の部>		
物	798	695	資産・負債差額 △	7,560	△ 8,069
無形固定資産	6,384	5,407			
資産合計	28,884	29,847	負債及び資産・ 負債差額合計	28,884	29,847

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人件費	6,358	6,181
賞与引当金繰入額	453	394
退職給付引当金繰入額	138	715
保険料返還金	49,325	36,768
石綿健康被害救済事業交付金	9,436	9,700
委託費	869	459
庁費等	10,511	7,779
その他の経費	12,646	13,613
減価償却費	335	1,446
貸倒引当金繰入額	15	7
資産処分損益	18	20
本年度業務費用合計	90,109	77,086

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	9,777	△	7,560
II 本年度業務費用合計	△	90,109	△	77,086
III 財 源		92,725		76,573
1 自 己 収 入		8,806		9,796
石綿健康被害救済拠出金収入		8,657		9,677
その他の財源		148		118
2 他会計(勘定)からの受入		83,918		66,777
一般会計からの受入		85		89
労災勘定からの受入		56,248		38,932
雇用勘定からの受入		27,584		27,755
IV 無償所管換等	△	399		4
V 本年度末資産・負債差額	△	7,560	△	8,069

徴 収 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保 険 料 収 入	2,601,211	3,089,366
運 用 収 入	75	15
石綿健康被害救済拠出金収入	8,619	8,347
そ の 他 の 収 入	1,844	2,128
一般会計からの受入	62	83
労災勘定からの受入	44,943	49,021
雇用勘定からの受入	27,469	23,513
前年度剰余金受入	33,533	21,630
財 源 合 計	2,717,759	3,194,108
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,607	△ 7,875
保 険 料 返 還 金	△ 49,325	△ 36,768
石綿健康被害救済事業交付金	△ 9,124	△ 9,488
委 託 費	△ 869	△ 459
労災勘定への繰入	△ 842,490	△ 784,768
雇用勘定への繰入	△ 1,760,494	△ 2,309,369
庁 費 等 の 支 出	△ 13,568	△ 8,899
そ の 他 の 支 出	△ 12,648	△ 12,808
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,696,128	△ 3,170,438
業 務 支 出 合 計	△ 2,696,128	△ 3,170,438
業 務 収 支	21,630	23,669
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	21,630	23,669
翌年度歳入繰入	21,630	23,669
本年度末現金・預金残高	21,630	23,669

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権毎の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る退職給付引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、受給資格者の数による「支給日数×平均給与×割引率」により算出した一人当たりの所要額の合算を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 69百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,114百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、一般拠出金未収金及び未払消費税相当分の労災勘定、雇用勘定からの受入未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払消費税、未払子ども手当等を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当及び子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減により生じた差額について計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	23,669
合 計	23,669

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	129
そ の 他	労災及び雇用勘定	8
合 計		137

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	125	12	137	56	7	63	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	113	14	127	56	7	63	
上記以外の債権	11	△	9	—	—	—	
合 計	125	12	137	56	7	63	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	798	42	22	122	—	695
小 計	798	42	22	122	—	695
(無形固定資産)						
ソフトウェア	6,374	25	—	1,324	—	5,075
ソフトウェア仮勘定	3	321	—	—	—	325
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	6,384	346	—	1,324	—	5,407
合 計	7,183	388	22	1,446	—	6,102

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	0
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	1,385
消 費 税	麹町税務署	3
子ども手当、公務災害補償費	該当職員	10
合 計		1,399

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	23,131
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	18
合 計		23,149

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	7,725	696	620	7,650
国家公務員災害補償年金等の支払額	125	8	△ 2	114
整理資源に係る引当金	5,656	545	96	5,207
合 計	13,507	1,249	715	12,972

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	459	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合 計		459		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	保 険 料 収 入	事業主	116
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	2
合 計			118

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正	—	4	物品	誤謬訂正のため	
誤 謬 訂 正	—	0	整理資源	誤謬訂正のため	
合 計		4			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	印 紙 収 入	事業主	422
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	1,706
合 計			2,128

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	14,410,652	14,276,529	未 払 金	2,484	1,513
未 収 金	104,021	106,631	支 払 備 金	396,136	344,715
未 収 収 益	47,260	44,353	前 受 金	143,795	40,436
前 払 費 用	19	17	未 経 過 保 険 料	15,960	15,197
貸 倒 引 当 金 △	51,485	52,729	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,845	1,757
有 形 固 定 資 産	202,394	187,058	賞 与 引 当 金	4,673	4,510
国有財産(公共用 財産を除く)	189,199	174,306	責 任 準 備 金	8,124,915	7,887,731
土 地	75,165	67,509	退 職 給 付 引 当 金	117,126	115,337
立 木 竹	637	609			
建 物	84,677	81,449			
工 作 物	27,735	24,368			
建 設 仮 勘 定	984	369			
物 品	13,194	12,751	負 債 合 計	8,806,938	8,411,198
無 形 固 定 資 産	40,149	44,784	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	835,728	778,505	資 産 ・ 負 債 差 額	6,781,802	6,973,952
資 産 合 計	15,588,740	15,385,150	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	15,588,740	15,385,150

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
賞与引当金繰入額	67,311	67,633
退職給付引当金繰入額	4,673	4,510
労災保険給付費	3,897	6,157
労災援護給付費	745,928	743,010
失業等給付費	111,635	107,511
雇用安定等給付費	2,001,969	1,612,373
保険料返還金	714,780	426,467
石綿健康被害救済事業交付金	49,325	36,768
補助金等	9,436	9,700
委託費等	140,427	112,912
分担金	72,526	78,352
独立行政法人運営費交付金	11	11
一般会計への繰入	104,698	89,021
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	313	307
庁費等	3,788	10,901
その他の経費	111,515	107,651
減価償却費	50,714	59,675
貸倒引当金繰入額	13,508	14,253
責任準備金繰入額	12,465	16,427
資産処分損益	147,394	△ 237,184
出資金等評価損	20,122	22,128
本年度業務費用合計	92,104	1,174
	4,478,549	3,289,765

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	7,670,144	6,781,802
II 本年度業務費用合計	△ 4,478,549	△ 3,289,765
III 財 源	3,424,594	3,516,411
1 自 己 収 入	2,852,311	3,341,594
石綿健康被害救済拠出金収入	8,657	9,677
保 険 料 収 入	2,611,159	3,099,020
運 用 益	183,535	174,491
そ の 他 の 財 源	48,958	58,404
2 他会計からの受入	572,283	174,817
一般会計からの受入	572,283	174,817
IV 無償所管換等	97,660	242
V 資産評価差額	67,952	△ 34,738
VI 本年度末資産・負債差額	6,781,802	6,973,952

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保険料収入	2,601,211	3,089,366
運用収入	187,595	177,398
石綿健康被害拠出金収入	8,619	8,347
その他の収入	42,225	56,050
一般会計からの受入	589,977	71,458
前年度剰余金受入	367,227	365,676
資金からの受入(予算上措置されたもの)	764,817	177,000
財 源 合 計	4,561,673	3,945,297
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 78,349	△ 80,162
労災保険給付費	△ 749,647	△ 744,457
労災援護給付費	△ 112,243	△ 108,283
失業等給付費	△ 1,980,506	△ 1,661,646
雇用安定等給付費	△ 714,796	△ 426,507
保険料返還金	△ 49,325	△ 36,768
石綿健康被害救済事業交付金	△ 9,124	△ 9,488
補助金等	△ 140,427	△ 112,912
委託費等	△ 72,526	△ 78,352
分担金	△ 11	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 104,698	△ 89,021
一般会計への繰入	△ 338	△ 332
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 1,942	△ 10,990
庁費等の支出	△ 126,861	△ 117,863
その他の支出	△ 50,687	△ 58,025
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,191,488	△ 3,534,822
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 149	△ 550
建物に係る支出	△ 299	△ 317
工作物に係る支出	△ 449	△ 535

建設仮勘定に係る支出	△	796	△	518
施設整備支出合計	△	1,695	△	1,921
業務支出合計	△	4,193,183	△	3,536,744
業務収支		368,489		408,553
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		368,489		408,553
資金からの受入(決算処理によるもの)		338,812		215,196
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	341,626	△	364,594
翌年度歳入繰入		365,676		259,155
資金本年度末残高		14,044,976		14,017,374
本年度末現金・預金残高		14,410,652		14,276,529

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成22年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 独立行政法人の減資に伴い発生した損失の表示方法について

従来、独立行政法人の減資に伴い発生した損失と国庫納付額との差額については、「出資金評価損」として表示していたが、「資産処分損益」として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の「出資金評価損」が21,866百万円減少し、「資産処分損益」が同額増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	4	青森地裁 平成22年(ワ) 第400号	受給資格者創業支援助成金に係る誤説明により原告が損害を被ったとして提起されたものである。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成23年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,125百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 110,491百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行等に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入益237,184百万円(責任準備金減少額)が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

- (ア) 「労働者災害補償保険法」第 32 条による一般会計から労災勘定への受入
- (イ) 「雇用保険法」第 66 条による一般会計から雇用勘定への受入
- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,247,750	6,005,109	23,669	—	14,276,529
未収金	49,522	56,971	137	—	106,631
未収収益	33,411	10,941	0	—	44,353
前払金	16,334	6,796	—	△ 23,131	—
前払費用	7	7	1	—	17
貸倒引当金	△ 24,502	△ 28,163	△ 63	—	△ 52,729
有形固定資産	76,948	109,414	695	—	187,058
国有財産(公共用財産を除く)	74,147	100,159	—	—	174,306
土地	24,933	42,576	—	—	67,509
立木竹	301	307	—	—	609
建物	37,692	43,757	—	—	81,449
工作物	11,138	13,230	—	—	24,368
建設仮勘定	81	288	—	—	369
物品	2,801	9,254	695	—	12,751
無形固定資産	10,616	28,761	5,407	—	44,784
出資金	174,215	604,289	—	—	778,505
資産合計	8,584,304	6,794,129	29,847	△ 23,131	15,385,150
<負債の部>					
未払金	48	64	1,399	—	1,513
支払備金	178,428	166,287	—	—	344,715
前受金	—	40,417	23,149	△ 23,131	40,436
未經過保険料	15,197	—	—	—	15,197
他会計繰入未済金	1,757	—	—	—	1,757
賞与引当金	1,545	2,569	394	—	4,510
責任準備金	7,887,731	—	—	—	7,887,731
退職給付引当金	40,026	62,338	12,972	—	115,337
負債合計	8,124,734	271,677	37,917	△ 23,131	8,411,198
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	459,569	6,522,451	△ 8,069	—	6,973,952

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	23,338	38,113	6,181	—	67,633
賞与引当金繰入額	1,545	2,569	394	—	4,510
退職給付引当金繰入額	2,299	3,142	715	—	6,157
労災保険給付費	743,010	—	—	—	743,010
労災援護給付費	107,511	—	—	—	107,511
失業等給付費	—	1,612,373	—	—	1,612,373
雇用安定等給付費	—	426,467	—	—	426,467
保険料返還金	—	—	36,768	—	36,768
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	9,700	—	9,700
補助金等	36,961	75,950	—	—	112,912
委託費等	25,930	51,963	459	—	78,352
分担金	11	—	—	—	11
独立行政法人運営費交付金	11,090	77,931	—	—	89,021
一般会計への繰入	243	64	—	—	307
徴収勘定への繰入	38,932	27,755	—	△ 66,687	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,901	—	—	—	10,901
庁費等	16,310	83,561	7,779	—	107,651
その他の経費	9,811	36,249	13,613	—	59,675
減価償却費	4,787	8,019	1,446	—	14,253
貸倒引当金繰入額	6,041	10,378	7	—	16,427
責任準備金繰入額	△ 237,184	—	—	—	△ 237,184
資産処分損益	244	21,863	20	—	22,128
出資金等評価損	—	1,174	—	—	1,174
本年度業務費用合計	801,786	2,477,579	77,086	△ 66,687	3,289,765

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	315,893	6,473,470	△ 7,560	—	6,781,802
II 本年度業務費用合計	△ 801,786	△ 2,477,579	△ 77,086	66,687	△ 3,289,765
III 財源	945,419	2,561,105	76,573	△ 66,687	3,516,411
1 自己収入	156,470	71,068	9,796	3,104,259	3,341,594
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	9,677	—	9,677
保険料収入	—	—	—	3,099,020	3,099,020
運用益	131,667	42,818	—	5	174,491
その他の財源	24,803	28,249	118	5,232	58,404
2 他会計からの受入	788,949	2,490,037	66,777	△ 3,170,946	174,817
一般会計からの受入	370	174,357	89	—	174,817
労災勘定からの受入	—	—	38,932	△ 38,932	—
雇用勘定からの受入	—	—	27,755	△ 27,755	—
徴収勘定からの受入	788,578	2,315,680	—	△ 3,104,259	—
IV 無償所管換等	14	223	4	—	242
V 資産評価差額	29	△ 34,768	—	—	△ 34,738
VI 本年度末資産・負債差額	459,569	6,522,451	△ 8,069	—	6,973,952

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	—	—	3,089,366	—	3,089,366
運用収入	131,386	45,996	15	—	177,398
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,347	—	8,347
その他の収入	22,316	31,604	2,128	—	56,050
一般会計からの受入	370	71,004	83	—	71,458
労災勘定からの受入	—	—	49,021	△ 49,021	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,513	△ 23,513	—
徴収勘定からの受入	784,768	2,309,369	—	△ 3,094,138	—
前年度剰余金受入	199,779	144,265	21,630	—	365,676
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	177,000	—	—	177,000
財源合計	1,138,623	2,779,239	3,194,108	△ 3,166,673	3,945,297
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,919	△ 44,367	△ 7,875	—	△ 80,162
労災保険給付費	△ 744,457	—	—	—	△ 744,457
労災援護給付費	△ 108,283	—	—	—	△ 108,283
失業等給付費	—	△ 1,661,646	—	—	△ 1,661,646
雇用安定等給付費	—	△ 426,507	—	—	△ 426,507
保険料返還金	—	—	△ 36,768	—	△ 36,768
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 9,488	—	△ 9,488
補助金等	△ 36,961	△ 75,950	—	—	△ 112,912
委託費等	△ 25,930	△ 51,963	△ 459	—	△ 78,352
分担金	△ 11	—	—	—	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 11,090	△ 77,931	—	—	△ 89,021
一般会計への繰入	△ 258	△ 74	—	—	△ 332
労災勘定への繰入	—	—	△ 784,768	784,768	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 2,309,369	2,309,369	—
徴収勘定への繰入	△ 49,021	△ 23,513	—	72,534	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 10,990	—	—	—	△ 10,990
庁費等の支出	△ 19,519	△ 89,443	△ 8,899	—	△ 117,863
その他の支出	△ 8,967	△ 36,249	△ 12,808	—	△ 58,025
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,043,410	△ 2,487,647	△ 3,170,438	3,166,673	△ 3,534,822
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 0	△ 550	—	—	△ 550
建物に係る支出	△ 262	△ 55	—	—	△ 317
工作物に係る支出	△ 331	△ 204	—	—	△ 535
建設仮勘定に係る支出	△ 81	△ 436	—	—	△ 518
施設整備支出合計	△ 675	△ 1,246	—	—	△ 1,921
業務支出合計	△ 1,044,085	△ 2,488,893	△ 3,170,438	3,166,673	△ 3,536,744
業務収支	94,537	290,345	23,669	—	408,553
II 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—
本年度収支	94,537	290,345	23,669	—	408,553
資金からの受入(決算処理によるもの)	99,907	115,288	—	—	215,196
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 364,594	—	—	△ 364,594

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
翌年度歳入繰入	194,445	41,040	23,669	—	259,155
資金本年度末残高	8,053,305	5,964,068	—	—	14,017,374
本年度末現金・預金残高	8,247,750	6,005,109	23,669	—	14,276,529